

共進化実現プロジェクト(平成31年度(令和元年度)~令和2年度)フォローアップにおけるアドバイザーからの助言(個別事項)

令和2年6月

研究プロジェクト	研究代表者及び行政担当部署	プロジェクト開始時の留意事項 要点(平成31年3月)	アドバイザーからの助言(令和2年6月)
研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析:論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析	一橋大学イノベーション研究センター 教授 江藤学 企画評価課	・分野特性や経年比較に加え、資金の歴史的経緯や、人材の構造的問題等の資金以外の部分も考慮の上で、相関性と因果関係の違いに留意しながら進めるべき。また、インプットの捉え方にも注意。 ・行政側と研究側が定期的に会う機会を予定する等、引き続きよく連携して進めてほしい。その際、行政側に通常業務の中で入ってくる情報の共有やインタビュー等を通じた仮説の模索を大事にしてほしい。	・データ収集に様々な問題があることが判ったこと自体が、共進化の取り組みの政策面の課題を明らかにするもので、行政側に役立つ成果である。 ・当初予定からの遅延を考慮すると、計画の見直しも含めた検討が必要ではないかと考える。 ・SPIASのデータなど、既存のデータの活用も検討してもらいたい。
研究力向上に向けた新たな測定指標の開発:各研究文化に適合した分野別指標と組織・ネットワークの機能指標	政策研究大学院大学 教授 林隆之 企画評価課	・測定可能な指標と重要視すべき指標が必ずしも一致しないことを認識の上で、政策に活かす観点から、総合的な判断の方向性を模索してほしい。その際、検討対象が、「個人の業績の指標」なのか「システム(組織)評価指標」なのかという観点や、共通拠点を代理指標と捉える際の留意点を意識すべき。 ・社会的支持の得られる指標を模索してほしい。成果の見せ方やタイミングも重要(良い成果は途中段階でも出す、行政官と研究者が危機感を共有しともに開発を目指している姿勢を社会に見せる等)	・重要なテーマを取り扱っており、行政官と研究者との間で課題・問題意識が共有されている。 ・問題の解決方法が明確に得られるとは限らない性質の研究であり、むしろ途中の試行錯誤の過程で得られたレクソンが社会的にも意味を持つと考える。進行中から積極的な発信に期待したい。 ・組織の研究力を評価する際、研究者の取り組みを後押しするよう留意してもらいたい。
イノベーション創出の基盤強化のためのメカニズム分析:SPIASを活用して	政策研究大学院大学 SciREXセンター 特任フェロー 池内健太 戦略官(国際担当)付 研究開発基盤課 人材政策課 企画評価課	・研究期間やリソースを勘案し、行政上間にSPIASを活用してどこまでこたえられるか、といったことを強く意識するプロジェクトにしてほしい。また、これを通じて率直な意見交換を行いながらSPIASの可能性と限界を明らかにして、両者が共通の理解を図れるように努めるべき。	・データ整備が着実に進められており、取組の準備は整っている。 ・SPIASから創出されるデータや分析結果が、「参考になる先行例なのか」「相関関係が因果関係を表しているのか」「変化や違いが十分に意味を持つ大きさなのか」「環境要因などを議論しうるのか」「行政官もデータを作成しうるのか」など、より深い議論を行うことで「共進化」を進め、SPIASの有効性を示すよう留意してもらいたい。
新興・融合科学領域における「予見・分析手法」の検討と人的ネットワークの形成	◎政策研究大学院大学 客員教授 有本 建男 ○大阪大学COデザインセンター 教授 平川 秀幸 企画評価課 新興・融合領域研究 開発調査戦略室	・行政側、研究者側双方の問題意識を明確にし、予見・分析手法が俯瞰的な視点でどの程度・どのように整理されれば行政に役にたつのか、研究実施期間中も継続的に擦り合わせ、検討してほしい。 ・手法の整理にこだわり過ぎず、エッジの効いた予見を可能にすることも重視されたい。また、手法の整理をする場合は、それらの有効性等も考慮に入れるべき。	・重要なテーマを扱っていることは理解できるが、現在、および未来における学際・融合研究の意義や像に迫れているかは疑問が残る。 ・既存研究の枠組みを超える調査研究の手法も含めた整理・体系化を検討してほしい。 ・フォーサイトの取組の政策決定プロセスへの導入については、他国では実現できて我が国では必ずしも実現又は定着できない状況を踏まえて、具体的な活用を見据えた、具体的なかつ実効性のある手法の提案を期待したい。
イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析	九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター 長 永田晃也 産業連携・地域支援課	・調査先からいわゆる公式見解のみでない情報を寄せてもらえるよう、設計を工夫してほしい。 ・COIの制度の骨格と、運用におけるローカル・ルールとを区別した上で、評価的研究を行ってほしい。その際、COIの良い点はそれとして抽出した上で、COIのガバナンスボードとの関係性も上手く調整しながら建設的に進めてほしい。	・行政官と研究者との対話に基づく「共進化」が順調に進んでいる。 ・自律性と持続性の観点からさらなる検討を行うこととともに、今後の政策に具体的に活用できる、踏み込んだ提案を期待したい。 ・また、自治体や大学に対しても、拠点形成を目指してどのような政策手段を選択していくべきかについての示唆を提供できるようになるとなお良いと考える。
医療分野の特性に合った基礎研究・応用研究・実用のイノベーションエコシステム構築に資する調査研究	政策研究大学院大学 教授 隅蔵康一 ライフサイエンス課	・橋渡し事業の次の展開を見据えているという点において本研究の成果活用が期待できるが、一方でハイブリッドファンドという手法ありき(拘り過ぎる)は良くないのではないか。民間資金が誘発されるインセンティブやメカニズムの研究・分析と、TR/AROの評価分析についても着実に実施すべき。 ・海外調査については、真に必要な調査にしっかりとむべき。	・行政側の担当者の異動に伴って、難しい状況になっているように見受けられる。問題意識の引継ぎ、共有をしっかりと行った上で進めてもらいたい。 ・研究開発系諸図はユニークな基本データの整備だと考える。今後それを活用した分析(インタビューとの組み合わせを含めて)を深め、ユニークな成果が得られることを期待したい。 ・ありきたりな結論で終わらないよう、さらに議論を深めてほしい。
地震分野の研究成果の実効的な活用・社会実装方策に関する研究	政策研究大学院大学 SciREXセンター 特任フェロー 森川想 地震・防災研究課	・実施体制に、地震分野の専門家を入れるべき。また他省庁の関連部署等(防災科研の関係者等)も巻き込んで実施すること。 ・今回の研究を行政と一緒に実施することから得られる学術的な意義(アンケート分析の結果等を含め)についてよく検討すると共に、国際学会での発表について、厳しい財政上の中で、真に必要なものに整理合理化を図ること。	・行政官と研究者との共進化については上手く進んでいるが、全体像を意識して今後の方向性を考えていくことが重要だと考える。 ・1年間の取り組みを通して、当初予定していたデータの見せ方の視点から、行政によるアウトリーチの視点へと、共通の関心事項が変わってきた。特に行政官は、具体的な活用について、議論の深まりに合わせて引き続き検討を行ってほしい。 ・情報の受け手が具体的に活用できるよう、情報への接し方を意識した政策提案を期待したい。
新興国における宇宙技術の開発・利用に関する我が国の大学等による人材育成支援活動のための国内枠組みとその展開可能性の検討に資する実証的研究	東京大学法学部政治学研究所・公共政策大学院 教授 城山英明 宇宙開発利用課 宇宙利用推進室	・より多くの関係者(内閣府、民間企業、JICA等)との協力・関係も明示化しておくべき。 ・現状の政策の真の目的や意義、問題点について、よく掘り下げて検討・議論すべき。宇宙技術を対象とした分析の特徴を把握した上で、他分野への応用の可能性と限界について留意してほしい。	・多様なバックグラウンドを有する幅あるチーム構成に基づく、活発な議論が行われていると考える。 ・質の高い事例収集ができていると考えるが、より分野の特異性に着目した人材育成の在り方についての議論を期待したい。 ・民間での活躍を念頭に置いた宇宙分野の人材育成プログラムの設置の可能性についても、検討の意義がある。
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の歴史・現状・未来像に関する研究:政府と民間の関係に焦点を当てて	大阪大学COデザインセンター 特任准教授 渡邊浩崇 宇宙開発利用課	・歴史にこだわりすぎないように、3法人統合の経緯を含めたJAXAの歴史については、今後のJAXAや宇宙産業の展開の検討・分析にどのようにつながるのかについて整理して上で実施すべき。	・行政側の担当者の異動に伴って、難しい状況になっているように見受けられる。問題意識の引継ぎ、共有をしっかりと行った上で進めてもらいたい。 ・宇宙政策の過渡期にあるこのタイミングでJAXAのミッションを改めて再考する意義は大きい。今のところ、問題提起の部分で議論が足踏みをしている印象がある。 ・ワークショップの開催などのこれまでの取り組みを通して、どのような新たな知見が得られたのかを着実に整理しながら進めてもらいたい。
大型プロジェクト支援の意思決定プロセスの戦略的方策検討に関する研究	東京大学 公共政策大学院 特任准教授 松尾真紀子		・自ら行政官を巻き込んだ議論を実施しており、1年間の準備ステージとしての検討結果は、一定程度のものが得られたと見受けられる。行政との協働により対象者に対してヒアリングがしやすかったということは大きな意義である。 ・今回のインタビューは、情報源の範囲に関する限界があり、発信の際にはその限界を踏まえることが必要である。 ・今後の研究の発展によって、研究者による利益相反的振る舞いや利益誘導という現実にも迫ることを期待したい。
SDGs達成に資する破壊的・インクルーシブ・イノベーションのあり方に関する研究	政策研究大学院大学 教授 飯塚倫子		・1年間の準備ステージとしての検討結果は、まだ検討の途上にあるように見受けられる。ビジネスエコシステムの視点、途上国支援の視点の議論にもっと踏み込み、今後はフォーカスを絞り込んでいくことなども考えられる。 ・SDGsは、現在は現場での様々な工夫、改善を通して進められている。SDGsに資する知見は、より現場に密着した分析から得られる可能性も踏まえた上で、今後の発展を検討してもらいたい。 ・今後文部科学省との協働を考えるのであれば、大学発のDIIIに着目するような方向性はありうるのではないかと。
若手研究者の現状分析及び魅力的なキャリアパス形成支援に関する研究	東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員 柴山創太郎		・サンプルサイズについての議論など課題はあるが、前提にとらわれない問題設定ができ、1年間の準備ステージとしては、議論しうる結果が得られている。 ・教員へのアンケートと学生へのアンケートを組み合わせた調査は、手法としても興味深く、今後の拡張可能性を感じる。 ・将来の生活不安が女子学生の進学の大きな壁になっている可能性については、ショッキングなデータが得られている。今後の深掘りを期待したい。 ・文部科学省の様々な部局と議論をして、今後の発展を模索してもらいたい。

共進化実現プロジェクト
令和元年度 | 令和2年度

共進化準備ステージ
令和元年度 終了